

[4] エクアドル

1. エクアドルの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1822年の独立後、一時期を除き政情は安定せず、クーデターによる政権交代が繰り返されたが、1979年の民政移管後は民主体制が維持されている。2003年1月に就任したルシオ・グティエレス大統領は、民主大衆運動党（MPD：Movimiento Popular Democratico）及び先住民系政治組織パチャクティとの連立政権を発足させた。しかし、政権発足後、グティエレス政権はガソリン価格引き上げを含む厳しい緊縮政策を導入、外交面でも対米接近を図ったため、支持基盤である先住民等貧困層の離反を招き、連立政権は数か月で崩壊した。その後、脆弱な政治基盤しかもたないグティエレス政権は国会にて野党勢力と順次手を結び、辛うじて政権を維持した。しかし、2004年末に起きた与党及び政府支持派野党等による国会での最高裁判事更迭劇を契機として活発化した反政府運動は、2005年4月に入り、過去に有罪判決を受けパナマに亡命中だったブカラン元大統領帰国への反発等から、キトやグアヤキルなどで一気に勢いを増し、グティエレス大統領罷免を求める大規模なものとなった。このような状況の下、国会において、グティエレス大統領罷免決議が採択され、憲法に則って、パラシオ副大統領が大統領職を継承し、新政権が発足した。2006年1月までの暫定政権を率いるパラシオ大統領は政治経験を有せず、確たる政治的基盤もないことから、政権運営は困難を極めている。長期にわたった最高裁判事不在問題は2005年末の新判事選出・任命によりようやく解決を見たが、パラシオ大統領が掲げる憲法改正等の政治改革は主要政党の支持取り付けの目処が立たず、さらに閣僚の債務滞納疑惑などのスキャンダル及び政策の対立を原因として、大統領府長官、経済大臣などの閣僚が相次いで辞任・交替している。

(ロ) 経済面では、石油が輸出額の4～5割を占め、さらにバナナ、水産加工品（主にエビ）、カカオ、生花等の一次産品輸出に過度に依存した貿易構造が特徴となっている。2003年初頭以降、原油価格上昇により原油輸出収入が増加しているものの、これは外資系企業によるところが大きく、エクアドル石油公社（Petroecuador）は設備投資を怠ったなどの理由から、その生産量を減少させていることが問題となっている。また、2006年4月、政府は、原油輸出余剰収入における同国取り分を増加させるための炭化水素法改正を行い、その余剰収入を教育や福祉などの社会部門に優先的に充当することを決定した。

(2) パラシオ政権による国家再建計画（2005年5月20日発表）

- (イ) 政治的、制度的再構築：司法権の独立確保、国会議員選挙の小選挙区採用、国会の二院制及び地方分権推進等の政治改革実施、政治改革のための国民投票の早期実施
- (ロ) 経済政策：対外債務返済義務の尊重、石油輸出余剰資金の活用を通じた生産・社会部門への投資拡大及び雇用の増大
- (ハ) インフラ整備：各種基礎インフラ整備・強化への資金充当、エクアドル社会保障庁（IESS：Instituto Ecuatoriano de Seguridad Social）資金による炭化水素部門への投資プロジェクト推進
- (ニ) 人的資源の強化：保健・教育部門の強化、科学技術部門への投資、職業能力開発
- (ホ) 法制度の強化及び治安の改善：治安改善及び法的安全性確保のための警察、軍及び法制度強化
- (ヘ) 外交政策：南米共同体設立構想支持、グローバル化した世界における経済と自然環境の調和重視

エクアドル

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	13.0	10.3
出生時の平均余命	(年)	75	69
G N I	総 額 (百万ドル)	28,789	9,145
	一人あたり (ドル)	2,210	890
経済成長率	(%)	6.9	2.7
経常収支	(百万ドル)	-157	-360
失 業 率	(%)	-	6.1
対外債務残高	(百万ドル)	16,868	12,107
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	8,734.15	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)	9,306.03	2,519.00
	貿易収支 (百万ドル)	-571.89	9,588.30
政府予算規模 (歳入)	(百万スクレ)	-	1,940.73
財政収支	(百万スクレ)	-	458,000.01
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	13.0	11.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	2,898.3
債務	(対GNI比, %)	70.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	205.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.9	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	160.5	160.9
面 積	(1000km ²) ^(注2)	284	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		エクアドル政府複数年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	15,190.3
	対日輸入 (百万円)	37,632.1
	対日収支 (百万円)	-22,441.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	8
エクアドルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	442
日本に在留するエクアドル人数	(人) (2005年12月31日現在)	209

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91 (2004年)	87.6
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	98 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2004年)	87 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2004年)	140 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.3[0.1-3.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	196 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	728 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	73
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89 (2004年)	63
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.3 (2004年)	10.5
人間開発指数 (HDI)		0.765 (2004年)	0.716

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. エクアドルに対するODAの考え方

(1) エクアドルに対するODAの意義

エクアドルは、地政学上、アンデス共同体 (CAN : Comunidad Andina) 加盟国の中央に位置し、CAN諸国の中では、麻薬、テロ等の深刻な内政問題もなく、比較的治安情勢も安定していることから、CANの政治的安定と経済統合の推進上、重要な役割を果たしうる国とみなされる。

同国は貧困格差が大きく、特に先住民 (公式には総人口の6% (2001年)。累次の国勢調査の際、いわゆる人種的差別から「先住民」とする自己申告を嫌う傾向にあるため、非公式には同20%とも言われている。) に貧困層が多く、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の観点から意義が大きい。近年では北部のコロンビア国境において、コロンビア内戦によるコロンビア難民が流入しており、同難民に対する支援は「人間の安全保障」の観点からも意義は高い。

(2) エクアドルに対するODAの基本方針

エクアドルは、伝統的に我が国と友好関係にあること、南米諸国の中で最も開発の遅れている国の一つであり開発需要が大きいこと等を考慮し、無償資金協力及び技術協力を中心とした援助を実施している。

また、ペルー・エクアドル間の和平が達成されたことを受け、1999年8月にはペルー・エクアドル国境地域開発に関するプロジェクト形成調査団を派遣すると共に、同地域の開発支援を目的に、無償資金協力及び技術協力等を実施している。

(3) 重点分野

2005年7月15日、現地ODAタスクフォースと先方政府との間で政策協議を実施し、支援重点分野を以下のとおり3つに整理した。

(イ) 貧困対策

- (a) 基礎インフラ (上下水道、保健医療及び教育等) 整備
- (b) 産業開発・雇用創出 (人材育成)
- (c) 貧農支援
- (d) 地域社会の開発促進

エクアドル

- (n) 環境保全
 - (a) 自然環境・生態系保全
 - (b) 環境汚染対策
- (o) 防災
 - (a) 自然災害に対する脆弱性の緩和

3. エクアドルに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のエクアドルに対する無償資金協力は21.81億円（交換公文ベース）、技術協力は10.08億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款664.36億円、無償資金協力260.48億円（以上、交換公文ベース）、技術協力178.13億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力として、「ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画」ほか3件の水分野での支援を実施した。また、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」として、民生環境分野については「チュルクナ・アルト上水道改善計画」、教育分野については「エロイ・アルファ小学校教室建設計画」、医療・保健分野については「ソルカ・ロハ医療機材整備計画」など、計81件を実施した。

(3) 技術協力

行政、水産分野を中心に64名の研修員を新たに受け入れ、23名の専門家、シニア海外ボランティア等16名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして、「職業訓練改善」、「ガラパゴス諸島海洋保全計画」、「火山観測システム整備計画」を実施したほか、開発調査「シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査」を実施した。

4. エクアドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エクアドルにおける援助協調の動きとしては、2001年に「ペルー・エクアドル国境地域開発国際諮問委員会」及び「エクアドル北部国境地域支援国会合」の第一回会合がそれぞれ開催され、その後累次会合が実施されている。また、国際連合開発計画（UNDP）、世界銀行及び米州開発銀行（IDB）等が先導するドナー会合（テーマ：「極貧困」、「食糧安全保障」及び「ガラパゴス」）が開催され、我が方も積極的に参加している。財政支援等の新たなモダリティの導入は行われておらず、プログラム・プロジェクトへの支援が中心である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	19.09	5.88 (5.29)
2002年	—	9.59	7.82 (7.38)
2003年	—	17.43	8.03 (7.61)
2004年	—	14.83	11.25 (10.96)
2005年	—	21.81	10.08
累計	664.36	260.48	178.13

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対エクアドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	2.83	8.03	5.68	16.54
2002年	-0.64	23.50	5.43	28.29
2003年	-8.67	8.83	7.15	7.32
2004年	-19.83	8.17	8.97	-2.68
2005年	-23.69	19.60	10.26	6.17
累 計	169.76	197.19	150.86	517.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 47.1	スペイン 23.2	日本 20.1	ドイツ 11.3	デンマーク 6.6	20.1	137.4
2001年	米国 55.2	スペイン 18.9	日本 16.5	ドイツ 13.7	オランダ 13.6	16.5	147.6
2002年	米国 65.0	スペイン 43.0	日本 28.3	ドイツ 16.4	オランダ 10.5	28.3	205.1
2003年	米国 72.6	スペイン 24.6	ドイツ 16.8	ベルギー 12.6	オランダ 10.8	7.3	173.6
2004年	米国 74.5	スペイン 31.5	ベルギー 17.8	ドイツ 14.3	オランダ 12.9	-2.7	158.6

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 7.1	IFAD 3.5	WFP 2.3	UNTA 2.0	UNICEF 1.0	-7.3	8.6
2001年	IFAD 6.7	CEC 5.7	IDB 5.6	WFP 2.3	GEF 1.6	3.3	25.1
2002年	CEC 9.4	IFAD 2.7	UNTA 2.4	WFP 1.5	UNFPA 1.5	-7.1	10.3
2003年	CEC 15.9	WFP 1.9	UNTA 1.6	UNHCR 1.5	UNFPA 1.3	-19.8	2.5
2004年	CEC 16.0	GEF 4.9	UNTA 1.8	UNICEF 1.3	UNFPA 1.1	-24.3	0.8

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	664.36億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	177.73億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	136.81億円 研修員受入 946人 専門家派遣 188人 調査団派遣 930人 機材供与 1,496.88百万円 協力隊派遣 213人
2001年	なし	19.09億円 ロハ州地下水開発計画 (2/3) (3.43) 南部国境地方道路整備用機材強化計画 (9.58) 食糧増産援助 (5.00) クエンカ市ブラネタリウムに対する投影機及び視覚機材供与 (0.38) 草の根無償 (9件) (0.70)	5.88億円 (5.29億円) 研修員受入 50人 (41人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 14.00百万円 (14.00百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (20人)

エクアドル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	9.59億円 ロハ州地下水開発計画 (3/3) (3.23) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償 (16件) (1.36)	7.82億円 (7.38億円) 研修員受入 46人 (40人) 専門家派遣 21人 (11人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 114.43百万円 (114.43百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	なし	17.43億円 アスアイ州地下水開発計画 (6.52) 基礎保健サービス強化計画 (3.59) 食糧増産援助 (5.20) ピチンチャ州スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.73)	8.03億円 (7.61億円) 研修員受入 58人 (50人) 専門家派遣 24人 (11人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 32.1百万円 (32.1百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	なし	14.83億円 チンボラソ州地下水開発計画 (1/2) (5.20) 職業訓練改善計画 (8.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.54)	11.25億円 (10.96億円) 研修員受入 71人 (65人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 111.83百万円 (111.83百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (37人)
2005年	なし	21.81億円 チンボラソ州地下水開発計画 (2/2) (2.70) イバラ市上水道整備計画 (1/2) (6.81) ワキージャス市及びアレニュージャス市上水道整備計画 (詳細設計) (0.49) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (81件) (6.69)	10.08億円 研修員受入 64人 専門家派遣 23人 調査団派遣 26人 機材供与 271.79百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 1人
2005年度までの累計	664.36億円	260.48億円	178.13億円 研修員受入 1,204人 専門家派遣 258人 調査団派遣 1,109人 機材供与 2,041.04百万円 協力隊派遣 336人 その他ボランティア 3人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善プロジェクト	02. 7～07. 6
ガラバゴス諸島海洋環境保全計画	04. 1～09. 1
火山監視能力向上計画	04. 5～07. 4
環境衛生プロジェクト	05. 7～07. 6

表-10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チュルクナ・アルト上水道改善計画
グアランダ小学校建設計画
野口英世小学校教室建設計画
エロイ・アルファロ小学校教室建設計画
アブドン・カルデロン学校教室建設計画
国立サン・フランシスコ・デ・キト小学校教室建設計画
サモラ・チンチベ診療所整備計画
ミゲル・アンヘル・レオン・ポントン学校教室建設計画
チンボラソ・アンディーノ・アルテルナティーボ病院機材整備計画
ソルカ・ロハ医療機材整備計画
グアランダ地下水取得計画
カヤンベ医療機材整備計画
心臓病センター機材整備計画
ウンベルト・マタ・マルティネス技能学校教室建設計画
アルフレド・ベレス・ゲレロ技能学校教室建設計画
ルイス・テルモ・パスミーニョ将軍技能学校教室建設計画
サン・フェリペ・ネリー小学校教室建設計画
マチャチ病院機材整備計画
ホセ・リカルド・チリボガ技能学校教室建設計画
セサル・アニバル・エスピノッサ技能学校教室建設計画
ヘルマン・アブド小学校教室建設計画
ピセンテ・アンダ・アギレ技能学校教室建設計画
ベドロ・パブロ・トラベルサリ技能学校教室建設計画
アンディグナト診療所整備計画
アンガウアナ貯水施設建設計画
プトゥグレオ上水道改善計画
ラファエル・アルバラード技能学校教室建設計画
コトコジャオ技能学校教室建設計画
フリオ・モレノ学校教室建設計画
オスワルド・ロンベイダ学校教室建設計画
ナサコタ・プエント小学校教室建設計画
理学療法・産婦人科医療機器整備計画
クアトロ・エスキernas浄化水槽整備計画
ファン・ウィスネス技能学校教室建設計画
ドラ・イセラ・ルセル技能学校教室建設計画
バジェ・ベルデ水路拡張計画
10月9日技能学校教室建設計画
サン・ホセ社会福祉協議会技能学校教室建設計画
職業訓練機材整備計画
ベジャピスタ水路拡張計画
麻薬管理焼却施設整備計画
障害児用教室建設計画
カルデロン技能学校教室建設計画
サンピサ技能学校教室建設計画
ルイス・ベルナサ病院機材整備計画
キト市立サン・フランシスコ・デ・キト学校教室建設計画
ベジャピスタ技能学校教室建設計画
難民児童施設整備計画
障害者職業訓練作業所改善計画
ボマスキー学校教室建設計画
アタカメス診療所整備計画
カヤンベ浄水設備整備計画
マチャチリサイクルセンター整備計画
サント・ドミンゴ小学校教室建設計画
サン・ハンント・デル・プア学校教室建設計画
コトコジャオ診療所機材整備計画
国立アマブレ・アラウス小学校教室建設計画
コンコルディア医療機材整備計画
キト北西部医療機材整備計画
パイア・デ・カラケス上水道整備計画
ラタクンガ医療機材整備計画
プーヨ医療機材整備計画
プーヨ水路拡張計画
ラ・セリカ上水道整備計画
メルセデス・セバリョス・エンリケス小学校教室建設計画
ガラバゴス環境意識啓蒙計画
バルネアリオ・デ・スア小学校教室建設計画
ニカラグア共和国小学校教室建設計画
カミロ・ガジェゴス・ドミンゲス学校教室建設計画
ヤルキ技術学校教室建設計画
マリア・テレサ・ダピラ小学校教室建設計画
ヒビハバ医療機材整備計画
12月3日小学校教室建設計画
イサベル・ラ・カトリカ小学校教室建設計画

エクアドル

案	件	名
7月24日	小学校教室建設計画	
ニコラス・アギレラ	小学校教室建設計画	
マヌエル・デ・エチェアンディア	小学校教室建設計画	
ガブリエル・ノローニャ	小学校教室建設計画	
アンドレス・コルドバ	技術学校教室建設計画	
カルデナル・デ・ラ・トレ	学校教室建設計画	
ベンセドーレス	小学校教室建設計画	